

第6期大分県地球温暖化対策実行計画(区域施策編)・大分県気候変動適応計画の概要

第1章 計画の基本的事項

○目的

- ・2050年温室効果ガス排出実質ゼロに向け、中期的な温室効果ガス削減目標を示す
- ・本県の自然的・社会的条件を踏まえた温室効果ガス削減対策である「緩和策」と、気候変動の影響による被害を回避・低減する「適応策」の取組を明らかにする

○位置づけ

- ・地球温暖化対策推進法に基づく「地方公共団体実行計画(区域施策編)」
- ・気候変動適応法に基づく「地域気候変動適応計画」
- ・「第4次大分県環境基本計画」の個別計画

○計画期間

- ・2026(令和8)年度から2030(令和12)年度まで
- ※削減目標は2030年度(令和12)、2040(令和22)年度を設定(2013(平成25)年度基準)

第2章 計画策定の背景・意義

○地球温暖化の状況

- ・本県でも年平均気温が上昇(大分1.9℃/100年)

○地球温暖化対策の動向

- ・国が地球温暖化対策計画を改定し2040年の削減目標を設定(2013年度比▲73%)
- ・GX推進法やGX2040ビジョン等を策定し、脱炭素成長型経済構造への転換を推進

第3章 大分県の地域特性

○自然的特性 地勢、気候、生態系

○社会的特性 人口・世帯数、土地利用の状況、経済の概況 など

第4章 温室効果ガスの排出動向等

○温室効果ガス排出の現況

- ・2022(令和4)年度実績：32,038千t-CO₂ ※2013年度から18%削減
- ・排出量に占める産業部門の割合が67%と大きいことが本県の特徴(全国32%)

○森林による二酸化炭素吸収量の現況

- ・2022(令和4)実績：2,535千t-CO₂

第5章 大分県における地球温暖化対策の推進

○取組の方向性

1. 環境と経済・社会のバランスを保ちながら、県民や企業と一体となった取組を進める
2. 地域資源を有効活用し、選ばれる地域になる
3. 新たな経済成長の契機となる環境対策をビジネスチャンスにつなげるための取組を進める

○温室効果ガス削減目標

単位：千t-CO₂、%

部 門	2030年度		2040年度	
	排出量等	2013年度比	排出量等	2013年度比
産業部門	19,214	▲26	10,646～15,243	▲41～▲59
業務その他部門	1,116	▲51	433	▲81
家庭部門	806	▲66	569	▲76
運輸部門	1,755	▲35	729～1,199	▲56～▲73
その他部門	4,204	▲24	3,011	▲46
計	27,095	▲30	15,388～20,455	▲47～▲60
吸収量	▲2,214	—	▲2,552	—
合 計	24,881	▲36	12,836～17,903	▲54～▲67

第6章 気候変動への緩和策の取組

○分野横断的な取組

- ・省エネ・省CO₂設備・技術(断熱・遮熱等)の導入促進/低炭素燃料への転換推進
- ・自家消費型太陽光発電及び蓄電池、地熱発電等の導入促進
- ・グリーン事業者認証促進/J-クレジット制度活用促進/サステナブルファイナンス推進 など

○産業部門の取組

- ・グリーン・コンビナートおおい推進構想/GX人材の確保・育成
- ・農林水産業へのスマート技術の導入など省エネルギー対策促進 など

○業務その他・家庭部門の取組

- ・ZEB、ZEHの普及促進/日常生活における省エネ行動の促進 など

○運輸部門の取組

- ・環境にやさしい移動手段の利用促進/電動車の普及促進 など

○吸収源対策の取組

- ・計画的な森林整備の推進(森林クレジット創出)/早生樹による再生林の加速 など

第7章 気候変動への適応策の取組

○健康・県民生活分野

- ・熱中症一時休憩所等の設置と周知/事業者が実施する熱中症対策の促進 など

○自然災害・沿岸域分野

- ・豪雨や高潮等に備えるハード対策の推進/防災アプリ等による防災情報の発信 など

○農林水産分野

- ・米、野菜、果樹等の高温耐性品種への転換/気候変動に強い施設・資材の導入 など

第8章 推進体制と進行管理

○目標達成に向けた推進体制の確立 など

別冊 地域脱炭素化事業の対象となる区域の設定に関する環境配慮基準

○促進区域に含めることが適切でないと認められる区域 など